

## 学士教育入門コンテンツ：「日本学」

～日本の高等教育の底上げプロジェクト～

- ・ 日本大学 佐藤 武
- ・ 桜美林大学 糸川 二郎
- ・ 広島経済大学 佛円 浩美
- ・ 愛知大学 神野 恵子
- ・ 甲南大学 村上しづか
- ・ 大阪学院大学 宮原 秀明

この報告書は、平成21年度大学職員情報化研究講習会応用コース（平成21年11月11日から13日まで）の第2分科会で行われたAグループの討議結果をまとめたものである。また、討議を進めるにあたり、いくつかのテーマが与えられたが、Aグループでは「実践的なマネジメントモデルの構想」というテーマに着目し、討議を進めた。

国語力や日本の文化・歴史・道徳など日本の高等教育機関で学ぶにあたり、備えておくべき知識・能力を養う架空の完了型e-learning科目として、「日本学」という学士教育入門コンテンツに辿り着いた。このコンテンツは全国の大学がインターネット上で自由に利用できるものとし、全国統一テストを実施することによりその数値目標を設定し検証を重ね改善を怠らない運用とすることで、向上していくPDCAサイクルがイメージできるようになった。

なお、この案については大学間の連携を基本にしていることから、自校だけの視野に留まらないものになり、大きな相乗効果を生み出せるものになると考える。

### 1. はじめに

このグループディスカッションでは、導入の段階で討議に重要と思われるキーワードがいくつか挙げられた。その後、具体的にマネジメントモデルを構想する段階に入り、一度作り上げたモデルを見直し、目標設定および評価方法を具体的に必要性に気づいた。そこでモデルコンテンツをさらに具体的なものとし、目標設定および評価方法を明確にした。最終的に具体的な案となったことで、各自が自校でリーダーシップをとり企画をマネジメントしていく際に何が必要かという課題が発見し易くなった。

また、このグループディスカッションの結果を発表する際、ポイントを以下のとおり3項目にまとめ、それらを報告の実施目標とした。

#### 【報告の実施目標】

- ① 討議の導入となった、教育支援のマネジメントに関するキーワードの定義が何れも理解され同意を得ること。
- ② 構想したマネジメントモデルが具体的にイメージでき、その運用方法や目標設定・評価方法が理解され共感を得ること。
- ③ 自校に置換え、課題となる部分について考察すること。

大学間連携に関する考察は、現在の各大学にとって非常に重要であると考え、規制緩和と全入時代により今までになかった大学間の生存競争が盛んになった今日、一部を除く多くの大学が志願者増加と就職率向上にばかり囚われてしまいがちだが、それらは単に数値目標であり、各大学の存在意義や目的ではないはずである。高等教育機関としての使命はどこにあるのか。このことを考えれば各大学の視点は学生の将来のために今やるべきことに移されるであろう。また、大学間連携がそのヒントとなるはずであるという思いを込めて、ここに「教育支援のマネジメントに関するキーワード」を挙げ、続いて「具体的なマネジメントモデル」を紹介し、最後に目標設定と評価改善に重きをおいた「日本学という具体例」を紹介する。

### 2. 教育支援のマネジメントに関するキーワード

「教育支援のマネジメント」という言葉そのものが具体的なようで、多くの解釈を導く少々曖昧な表現にも感じられたため、関連すると思われる5つのキーワードを挙げ、その言葉の持つ意味を相互理解することから始めた。

なお、ここに記載するキーワードの意味はディスカッショ

ンの中で出たものであり、何かを調べ書き写したものではない。

#### 2.1 リーダーシップ

- ・ 正しい方向を指し示すこと。
- ・ 人間関係という土台を築き上げた上で成り立つもの。  
※相手の話を十二分に聞けてこそ、自分の話を聞いてもらえる。  
※正しい道を指し示すことができても相手に理解してもらえなければ伝わらない。  
※リーダーシップとは一人ひとりが（意識して）持つ（ことができるよう努力する）もの。

#### 2.2 マネジメント

- ・ 時間、役割分担、配分を計画すること。
- ・ 上手く物事が進むように調整すること。
- ・ 目標を達成させること。

#### 2.3 目標設定と評価

- ・ 目標設定は検証が可能で具体的に評価ができる明確なものにすること。
- ・ 評価とは改善のために行なうものであり、目標の達成度が具体的に検証できるもの。  
※目標設定し、評価する際には、協力を促し競争を煽るものではないようにしていくべきである。

#### 2.4 教職協働

- ・ 教員と職員が信頼関係を築き上げることから始まるもの。  
※対教員だけではなく、職員同士の信頼関係や情報の周知が重要である。

#### 2.5 教育支援

- ・ 職員は、単に教員を支援するというものではなく、学生の将来のためになること、および学生に気づきを与えることなどにリーダーシップを取りマネジメントしていくこと。  
※教員や学生に対して至れり尽くせりにすることではない。  
※学生の底力を信じ、道標を示して学生を支援すること。

### 3. 具体的なマネジメントモデル

日本の高等教育の底上げプロジェクトのマネジメントモデルとして、「学士教育入門コンテンツ」を構想した。この構想について、既に挙げたキーワードを思考の道標として活用し、次のとおりその内容を紹介する。

#### 3.1 リーダーシップ

- ・ 学生の学力向上、日本の高等教育の底上げを目的に計画していくという方向性を指し示す。

### 3.2 マネジメント

このコンテンツを大学間連携で作成し、連携大学だけではなく、希望する大学にはいずれも無償でコンテンツを提供するものとし、日本の学生の学力底上げというを実現していく。

### 3.3 目標設定と評価

学生の学力を向上していくこと。

※後に述べるがこれは目標設定になっていない。

### 3.4 教職協働

企画立案およびマネジメント、コンテンツのコーディネイトは職員が行うことができるが、コンテンツの内容や教授、試験の答案作成や採点など実際に運用していく際には当然のことながら教員が担当していくこととなる。教員と職員の協働には相互理解が必要であり、その土台には信頼関係が必要である。

### 3.5 教育支援

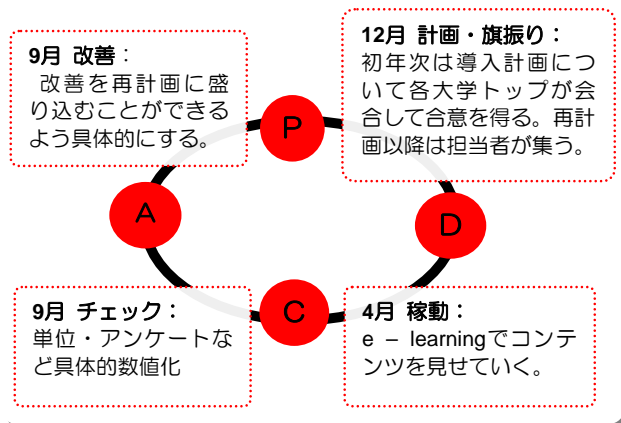
上記の各項目のとおり、教育を支援していくということは、教員をサポートしていただくだけではなく、職員がリーダーシップをとり、マネジメントしていくことである。

### 3.6 学士教育入門コンテンツの内容および運用方法

今日、多くの大学が入学前教育、初年次教育並びにリメディアル教育といった高等教育で学修・研究を行う土台となる部分の強化に取り組んでいる。そこで、複数の大学が連携して学士教育の入門もしくは導入となる完了型e-learningコンテンツ（例えば「ノートテイクの方法」「大学での学びのスタート補助（履修の心得など）」「マナー」など）を作成・運用し、全国の大学で利用できるものにする。

それでは具体的に、どのようにこの案を実現していくのか。青写真を次のとおり描いてみた。

各大学において教職協働により、高等教育の底上げに必要となる能力を育むための企画案を作成する。これを教学系委員会で採択し、学部長会議で了承を得、連携する各大学トップが会合を持ち、各コンテンツを審議し承する運びとなる。もちろん、これらのポイントとなる項目に至るまでのコーディネイトが重要となり、注力が必要となるところである。コンテンツが運用開始となれば各大学の担当者がそれを確認・評価し、改善点を盛り込んだ再計画案をまとめる。その上で、連携大学間がその計画を共有し次の運用に活かしていく。このPDC Aのサイクルは以下の図のとおりである。



このとおり、学生入門コンテンツの内容および運用方法のポイントをまとめた。しかし、目的と目標が区別されていないため適切な評価体制が整わず、改善点を見失う恐れがある案となっていることにグループディスカッション終盤になって気がついた。つまり、「学生の学力向上」や「日本の高等教育の底上げ」は目的であり、検証可能な具体的な数値目標ではないということである。目的はミッション

ステートメント（使命）とも言い換えられるものであり、目標はゴールに言い換えられるものであるとここで気がついた。検証可能な到達目標がなければ、評価し改善に結び付けていくことは困難になる。

## 4. 「日本学」という具体例

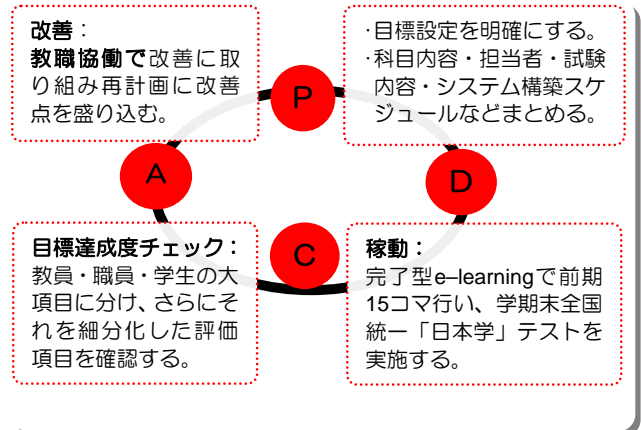
高等教育の底上げとは、何をもちいて目標達成と言えるのであろうか。高等教育機関で学ぶ学生が最低限身につけておくべき能力とはどのようなものか。中等教育機関までに学ぶ5教科全ての知識が必要であるか。ここで考えた結論として、「国語力」は必要であるとした。そして、国際化というキーワードから「英語（語学力）」ではなく、「日本の文化・歴史・道徳感など」が必要であるとした。英語はコミュニケーションツールとして重要なものであり、高等教育で学ぶための土台となるものではない。

### 4.1 「日本学」の内容

「国語力や日本の文化・歴史・道徳感など日本の高等教育機関で学ぶにあたり備えておくべき知識・能力」を育む科目として「日本学」というものを創作した。

### 4.2 具体的な到達目標

前期末に「日本学」全国统一テストを実施し、合格率8割以上を目標とする。評価方法はその合格率に到達したか否かという点に着目し、「教員」「職員」「学生」の大項目に分けてその結果を検証する。授業内容・教授法・出題方法（内容）・マネジメント・システム・学力レベルなど、それぞれの項目をチェックするのである。そして、教職協働で目標が達成できるよう改善していき、個々のレベルアップを図ることで高等教育の底上げにつなげるのである。



## 5. さいごに

今回のグループディスカッションでは大きな収穫があった。それは協力していく場の雰囲気と相乗効果を体験できたことが一つである。グループのメンバーが全員共通の目的と目標を持ち、それぞれが相手の発言内容を理解することに努め、且つ自分の意見も表明する流れが、議長の日本大学佐藤武氏の進行で出来上がっていた。

もう一つの収穫は検証可能な目標を定め、評価し改善していくという流れの重要性が明確となったことである。今後はリーダーシップを発揮して今まで後回しにしてきた重要課題に取り組み、検証可能な目標を定め、取り組みを評価し改善していけば良いのである。

日本の各大学が自校の利益追求だけではなく、社会貢献という視点で連携しその成果を連携以外の他校にも提供するという視点こそ、今日の課題に取り組む姿勢として必要である。

各大学で就業する我々自身が、最高学府の構成員であるという自覚を持ち、その職責を果たしていかなければならないのである。